

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	24,885,319	24,634,845	25,342,944	24,847,581	26,580,140
経常利益 (千円)	852,628	350,113	831,952	1,062,636	1,593,569
当期純利益 (千円)	414,919	130,768	421,553	595,184	851,367
包括利益 (千円)	-	8,703	409,183	1,222,059	1,029,751
純資産額 (千円)	12,692,055	12,408,360	12,520,791	13,416,275	13,585,342
総資産額 (千円)	15,507,869	15,228,754	15,559,548	16,170,406	16,297,992
1株当たり純資産額 (円)	867.82	848.44	856.43	918.90	955.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.38	8.94	28.83	40.71	59.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	81.5	80.5	82.9	83.2
自己資本利益率 (%)	3.34	1.04	3.38	4.59	6.32
株価収益率 (倍)	37.24	104.53	33.13	27.71	23.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,281,474	174,290	770,329	1,281,659	1,274,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,318	316,370	478,928	583,937	95,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,241	292,230	292,499	326,796	854,713
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,123,207	1,667,918	1,658,709	3,206,990	3,541,636
従業員数 (人)	482	483	465	437	409
(外、平均臨時雇用者数)	(640)	(637)	(664)	(613)	(583)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	23,779,092	22,779,218	23,213,320	22,082,871	22,478,833
経常利益 (千円)	859,064	413,151	842,598	985,486	1,398,340
当期純利益 (千円)	421,847	194,441	433,244	494,205	744,629
資本金 (千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数 (株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額 (千円)	12,813,662	12,600,363	12,729,172	13,496,475	13,540,181
総資産額 (千円)	15,604,750	15,314,852	15,507,251	16,037,530	16,036,227
1株当たり純資産額 (円)	876.45	861.86	870.68	925.48	954.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.85	13.30	29.63	33.81	52.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	82.3	82.1	84.2	84.4
自己資本利益率 (%)	3.36	1.53	3.42	3.77	5.51
株価収益率 (倍)	36.64	70.30	32.23	33.37	26.64
配当性向 (%)	69.3	150.4	67.5	59.2	57.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	471 (637)	469 (633)	456 (658)	418 (604)	388 (576)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しております。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	東京都立川市に第一デパート店開店（ビルイン最初の出店・現在閉店）
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	東京都立川市に立川ルミネ店開店（多店舗化の開始）
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲受
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（現在は八王子市に移転）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲受
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク（現・連結子会社）設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始
平成22年4月	UKトレーディング株式会社設立
平成24年2月	株式会社ヨンキュウとの資本・業務提携締結
平成24年4月	松岡水産株式会社及びオカムラトレーディング株式会社と合併会社、松岡インターナショナル株式会社設立
平成24年6月	株式会社大田魚力（現・連結子会社）設立
平成24年7月	UKトレーディング株式会社を株式会社魚力に吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、連結子会社2社（ウオリキ・フレッシュ・インク、株式会社大田魚力）及び関連会社1社（松岡インターナショナル株式会社）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であり、「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

小売事業 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。

鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。

また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。

飲食事業 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、飲食店を展開しております。タイプとしては、一般寿司店と居酒屋タイプの飲食店の2業態で運営いたしております。

卸売事業 国内連結子会社の卸売事業は、卸売市場や外食産業への卸売の他、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。

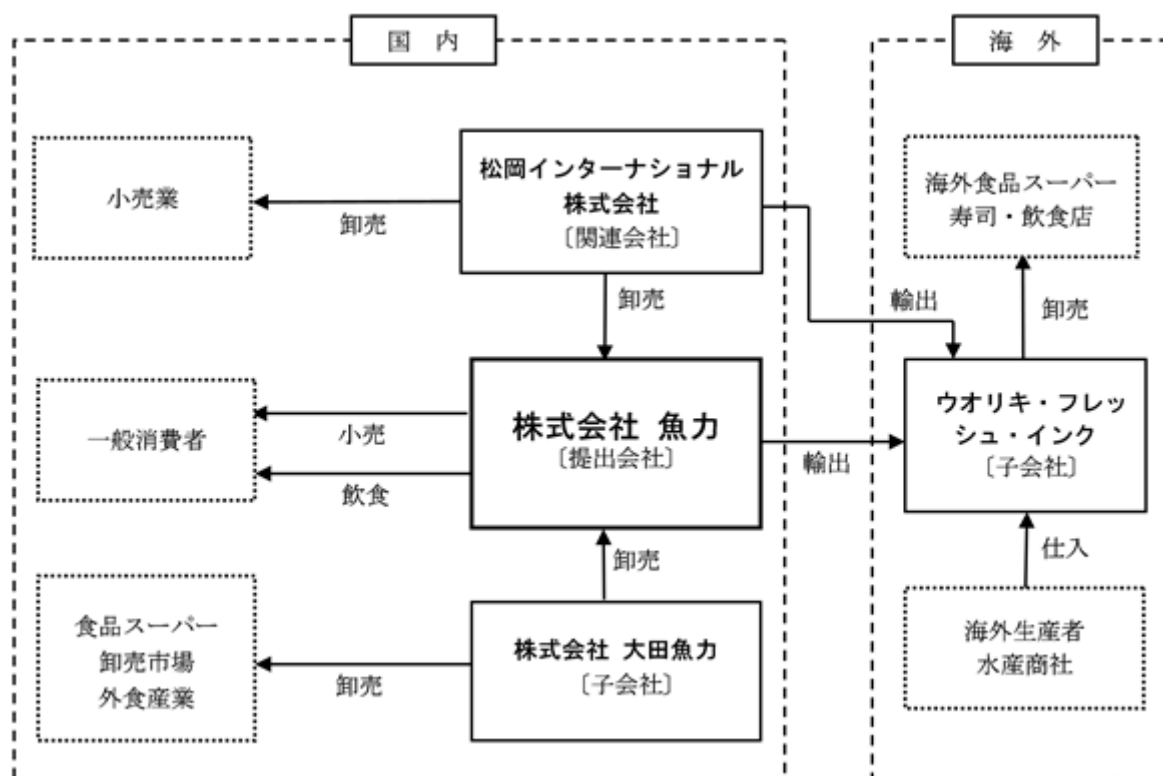
海外連結子会社の卸売事業は、海外での鮮魚需要の高まりに対応するため、米国の食品スーパーや寿司店、飲食店に対し商品を提供しております。

また、関連会社において調理済鮮魚惣菜の卸売を行っております。

その他 当社においてディベロッパー事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウオリキ・フレッシュ・インク	米国 ニュージャージー州	23,500米ドル	卸売事業	85.1	商品の販売 運転資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社大田魚力	東京都大田区	10百万円	卸売事業	100.0	商品の仕入 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 松岡インターナショナル株式会社	東京都中央区	90百万円	卸売事業	40.0	商品の仕入 運転資金の貸付

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	323 (492)
飲食事業	24 (77)
卸売事業	21 (7)
報告セグメント計	368 (576)
その他	1 (-)
全社(共通)	40 (7)
合計	409 (583)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
388(576)	39才5ヵ月	13年1ヵ月	5,604,103

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	323 (492)
飲食事業	24 (77)
卸売事業	- (-)
報告セグメント計	347 (569)
その他	1 (-)
全社(共通)	40 (7)
合計	388 (576)

(注)1. 従業員数は就業人員(子会社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセン魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。

平成26年3月31日現在における組合員数は286人で上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、企業収益の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境が改善し景気はゆるやかに回復いたしました。また、個人消費も底堅く推移しているものの、一方で食品の相次ぐ値上げや物価上昇への懸念などから消費者の生活防衛意識が高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあります。

水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、円安による輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期から平成27年3月期までの“中期経営計画～「新生魚力」クリエーションプラン”を策定し、その2年目の経営目標として「改革の断行による新生魚力クリエーションプランの実現」を掲げ、「持続的成長企業への転換」と「社員の幸せの実現」に向けて、各事業分野における改革に継続して取り組んでまいりました。

この間、小売事業で5店舗を出店いたしました。小売事業で3店舗、飲食事業で2店舗を退店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は57店舗となりました。また、小売事業で7月より1店舗が休業中でありましたが11月に改装オープンいたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は265億80百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は13億3百万円（前年同期比68.6%増）、経常利益は15億93百万円（前年同期比50.0%増）となりましたが、特別損失に固定資産の減損損失3億1百万円を計上したため、当期純利益は8億51百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。この変更に伴うセグメント別営業利益の前年同期比は、変更後の算定方法に組替えております。

<小売事業>

小売事業では、既存店舗の売上高については、月末恒例「魚力の日セール」や節分の「恵方巻き」などイベントやハレの日は好調であったものの、夏場には記録的な猛暑や首都圏への度重なる台風の接近などの影響に加え、海水温の上昇による旬商材の入荷遅れや漁獲量の減少、冬場には記録的な大雪の影響もあり対前年同期比で1.4%の減少となりました。

新店は、平成25年9月にJR京葉線海浜幕張駅に隣接する「ペリエ海浜幕張」に、寿司テイクアウト専門店と立食い寿司を併設した新業態として「魚力寿司海浜幕張店」（千葉県千葉市）を開店し、事業構造の確立に取り組んでおります。

また、10月に東急田園都市線あざみ野駅郊外の商業施設「あざみ野ガーデンズ」に「あざみ野店」（神奈川県横浜市）、12月にはJR総武本線四街道駅郊外に「魚力市場四街道店」（千葉県四街道市）の郊外型2店舗を開店いたしました。更に、平成26年2月に横浜市営地下鉄センター北駅前に「港北店」（神奈川県横浜市）、3月にはJR高崎線鴻巣駅前に「鴻巣店」（埼玉県鴻巣市）の2店舗をスーパーマーケット「ブルーミングブルーミー」内に開店いたしました。

なお、JR総武線稲毛駅に隣接する「ペリエ稲毛」に出店している「稲毛店」（千葉県千葉市）は、商業施設の大型改装による休業に伴い7月より一時休業しておりましたが、11月に改装オープンし営業を再開いたしました。

一方、平成25年7月には、催事契約満了により寿司テイクアウト専門店の「恵比寿店」（東京都渋谷区）、平成26年1月には契約期間満了により「志木店」（埼玉県志木市）、経営資源の効率化を図るため「市川店」（千葉県市川市）を退店いたしました。

また、店舗運営の改革については、生産性（従業員1人当たり売上高）の改善に取り組み、店舗の作業効率を高め、総労働時間の管理を徹底することで人件費の適正化にも取り組んでまいりました。

更に、八王子事業センターにおける配送や在庫管理等の物流業務をアウトソーシングすることで経費削減を図ってまいりました。

この結果、売上高は214億5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は12億52百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

< 飲食事業 >

飲食事業では、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が恒常化する厳しい環境にある中、メニューの継続的見直しに加え、小売事業と連動した“旬の魚”を中心としたメニューの導入や、インターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努め、既存店舗の売上高は対前年同期比で0.1%の増加となりました。

加えて、店舗運営体制の更なる見直しや、食材の見直しによる仕入原価の引き下げを進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

なお、施設の建替えに伴う契約満了により、平成25年9月に「魚力海鮮寿司昭島店」（東京都昭島市）、10月にはディベロッパーの営業政策の変更に伴い「魚力海鮮寿司目黒店」（東京都品川区）を退店いたしました。

この結果、売上高は8億18百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比185.0%増）となりました。

< 卸売事業 >

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、グループ内取引を除く売上高は19億32百万円、営業利益は36百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を対前年同期比39.7%増の23億59百万円にまで拡大し、営業利益は1億65百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は42億92百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加（前年同期比10.4%増）し、当連結会計年度末には35億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億74百万円の収入（前年同期比0.6%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益13億95百万円（前年同期比3億59百万円増）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億67百万円（前年同期比2億20百万円増）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、95百万円の支出（前年同期は5億83百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入10億94百万円（前年同期比1億30百万円増）、定期預金の払い戻しによる収入9億円（前年同期比5億円増）等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出11億81百万円（前年同期比11億58百万円増）、定期預金の預入による支出8億円（前年同期比3億70百万円増）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8億54百万円の支出（前年同期比161.5%増）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出5億63百万円（前年同期比5億22百万円増）、配当金の支払額2億91百万円（前年同期比0百万円減）等であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	12,628,315	108.9
飲食事業(千円)	267,290	91.9
卸売事業(千円)	3,791,663	121.6
報告セグメント計(千円)	16,687,269	111.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	16,687,269	111.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来販売費及び一般管理費に計上していた荷造運賃及び包装用品費の一部を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の商品仕入実績の金額を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	21,405,434	104.7
飲食事業(千円)	818,241	91.1
卸売事業(千円)	4,292,549	122.6
報告セグメント計(千円)	26,516,225	106.7
その他(千円)	63,915	1,160.2
合計(千円)	26,580,140	107.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及・原油高等に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

昨今の企業収益の回復や雇用・所得環境が改善し、景気はゆるやかに回復しつつあるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや物価上昇などへの懸念、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、コンビニエンスストアやネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制の更なる見直しによる生産性の向上に取り組み、収益構造の改善に努めてまいります。

第2に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。高齢化社会や単身者の増加に対応した「一尾・一切れ」からの販売や「少量パック商品」の充実、更に、顧客の利便性ニーズに対応した「調理済みの煮魚・焼魚・骨なし魚」の販売や、テイクアウト寿司や魚惣菜などの「できたて・つくりたて商品」の品揃えを充実してまいります。

また、鮮魚専門店へのお客様の期待を満たすべく、鮮魚専門店ならではのPB商品を開発し、魚力ブランドとして構築してまいります。

このため、加工業者2社との共同出資により設立した合併会社を活用し、調理済み商品の調達体制を強化するとともに、大手養殖業者との資本・業務提携により西日本を中心とした水産物から養殖魚まで幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

第3に、物流ネットワークシステムの再構築を進めてまいります。従来の八王子事業センターを中心とした物流体制を見直し、大田市場の活用や物流業者への業務委託を開始いたしました。今後の小売事業の店舗展開や卸売事業の新たな取り組み等を睨み、新たな「物流ネットワーク」の整備充実に取り組んでまいります。

第4に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、今後の成長性を確保するために新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を継続してまいります。

更に、当社が主体となって、生鮮3品にグロサリー、惣菜のテナントを集積した「魚力市場」の運営管理体制や事業構造を確立するとともに、出店物件の交渉を進めてまいります。

第5に、人材の育成であります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育プログラムの開発にも取り組んでまいります。

第6に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生や放射能汚染をはじめとするマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 消費変動と競合について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める比率で、素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。

また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。

しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

更に、新たな業態開発の足掛かりとして当社が主体となり生鮮3品とグロサリー・惣菜のテナントを集積した「魚力市場」につきましては、今後この新たな業態の運営管理体制や事業構造を確立するとともに、出店物件の交渉を進めてまいります。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、成長戦略の柱として積極的な出店を掲げておりますが、そのためには店舗運営を担う優秀な人材の確保が不可欠であります。経験豊富な中途社員を積極的に採用するとともに、新入社員についても各種研修を行うことで早期戦力化を図っております。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 魚介類の需給構造の変化と水産物市況の変動について

近年、世界的な健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起きております。世界的な景気後退によりその兆候は和らいだものの、今後のトレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しており、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大幅な減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法規制、会計制度等の変更について

当社グループは、「食品衛生法」、「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き、海外での事業活動を行っております。現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や、予期せぬ景気変動や為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下にあつて、有価証券の実勢価格が更に低下した場合、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億99百万円（前連結会計年度末は61億92百万円）となり、2億6百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、現金及び預金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、98億98百万円（前連結会計年度末は99億77百万円）となり、78百万円減少いたしました。

その要因の主なものは、ソフトウェアが2億29百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億94百万円（前連結会計年度末は25億45百万円）となり、51百万円減少いたしました。

その要因の主なものは、賞与引当金が81百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億18百万円（前連結会計年度末は2億8百万円）となり、9百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、退職給付引当金が1億12百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億54百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、135億85百万円（前連結会計年度末は134億16百万円）となり、1億69百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、利益剰余金が4億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、265億80百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

小売事業では、既存店の売上が前年同期比1.4%減となったものの、新店の売上が寄与したこともあり売上高は214億5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

飲食事業では、外食業界を取り巻く厳しい経営環境の中、既存店の売上は前年同期比0.1%増と健闘したものの、2店舗退店した影響が大きく、売上高は8億18百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

卸売事業では、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの売上は引き続き好調を維持し、前年同期比39.7%増となったことに加え、前期設立した株式会社大田魚力も新規卸売先開拓を進めた結果、グループ全体の卸売事業の売上高は42億92百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、99億60百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメント別では、小売事業86億50百万円（前年同期比3.7%増）、飲食事業5億49百万円（前年同期比6.9%減）、卸売事業6億98百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、86億56百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

主な内訳は、給与手当34億78百万円、賃借料19億76百万円、法定福利費4億69百万円などであり、売上高に対する販管費比率は32.6%となりました。

(営業利益)

営業利益は、13億3百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

セグメント別では、小売事業が12億52百万円（前年同期比36.3%増）、飲食事業が16百万円（前年同期比185.0%増）、卸売事業は2億16百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

なお、各セグメントへの配賦不能営業費用は2億14百万円であり、売上高営業利益率は4.9%となりました。

(経常利益)

経常利益は、15億93百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

営業外収益は株式投資信託、不動産投資信託の分配金の獲得や為替差益、デリバティブ評価益等により、3億3百万円（前年同期比0.7%減）、営業外費用は不動産賃貸費用などにより13百万円（前年同期比15.2%減）となりました。売上高経常利益率は6.0%となりました。

(特別利益)

特別利益は、1億14百万円（前年同期は88百万円）となりました。これは主に株式投資信託・不動産投資信託等7銘柄の売却に伴う投資有価証券売却益等であり、

(特別損失)

特別損失は、3億11百万円（前年同期は1億15百万円）となりました。これは主に収益性の悪化した店舗や遊休資産の減損損失計上額等であり、

(当期純利益)

当期純利益は、8億51百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業では、東京都中央卸売市場大田市場を拠点とした株式会社大田魚力は、鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主な取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

更に、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、米国でグローバルな鮮魚流通を進めている卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

また、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者2社と当社との共同出資により設立した合併会社で、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するためにグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(テナント経費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鮮魚小売店舗を主とした新規出店に加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るための設備投資を実施いたしました。また、会計システムや人事システムなどの入れ替えを行いました。

主な投資では、新規出店5店舗の設備投資として1億33百万円、システム投資として71百万円、既存店舗改修として54百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は首都圏を中心に57店舗、営業店舗を有している他、本社と事業センターを八王子市に設置しております。また、旧本社・旧商品センターを賃貸設備として有しております。

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
本社(東京都八王子市)	全社統括業務・卸売事業	統括事業施設	221,971	5,504	857,625 (7,012.47)	72,167	1,393,178	71 (10)
事業センター(東京都八王子市)	小売事業・飲食事業・卸売事業	物流設備	213,463	234		22,213		-
東京都内28店舗	小売事業・飲食事業	販売設備	248,238	-	-	97,218	345,457	169 (351)
埼玉県内11店舗	小売事業	販売設備	61,525	-	-	25,717	87,242	59 (125)
千葉県内5店舗	小売事業	販売設備	71,288	-	-	57,030	128,319	20 (42)
神奈川県内10店舗	小売事業	販売設備	94,125	-	-	49,444	143,569	54 (89)
旧本社(東京都昭島市)	全社事業	賃貸設備	12,252 [12,252]	-	30,338 [30,338] (483.62)	0 [0]	42,591 [42,591]	-
旧商品センター(東京都西多摩郡瑞穂町)	全社事業	賃貸設備	0 [0]	-	49,067 [49,067] (1,969.20)	0 [0]	49,067 [49,067]	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社大田魚力	本社 (東京都大田 区)	卸売事業	統括事業施設 情報通信施設	4,775	1,274	-	3,352	9,402	10 (0)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウオリキ・フレッ シュ・インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	卸売事業	統括事業施設 物流施設	12,292	17,719	-	24,738	54,750	11 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 上記中の[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。
 また、賃貸中の設備につきましては、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しておりま
 す。
 旧本社の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(8店舗)	小売事業	店舗設備	290	83	自己資金	平成26年3月	平成27年3月
株式会社 魚力	本社及び店舗	小売事業	ITインフラ	70	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月

(注) 「投資予定金額」には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	年月
株式会社 魚力	小売店舗(3店舗)	小売事業	店舗設備	190	1	自己資金	平成26年3月	平成27年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	17	68	14	-	29,294	29,400	-
所有株式数 (単元)	-	10,716	661	54,743	244	-	79,825	146,189	1,100
所有株式数の割 合(%)	-	7.33	0.45	37.45	0.17	-	54.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式432,663株は、「個人その他」に4,326単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
三上 和美	東京都昭島市	721	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力 内	266	1.82
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	174	1.19
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
計	-	8,436	57.70

(注) 上記の他、自己株式が432千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,186,300	141,863	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	141,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 魚力	東京都八王子市 石川町2969番地5	432,600	-	432,600	2.96
計	-	432,600	-	432,600	2.96

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月25日～平成25年10月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	36,600	40,602,200
当事業年度における取得自己株式	52,800	59,350,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,600	47,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月13日～平成25年10月15日)	177,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	151,900	199,894,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,100	105,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.2	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月1日～平成25年10月15日)	230,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	191,100	299,992,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,900	7,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	122,176
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	432,663	-	432,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。しかしながら、現在のところは期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら実施してまいります。

併せて、株主還元の一環として9月末日現在の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の期末配当については、配当に関する方針に則り、1株当たり配当金30円をお支払いすることといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月8日 取締役会決議	425,620	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,233	1,130	1,045	1,137	1,730
最低(円)	976	815	833	921	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,459	1,414	1,394	1,485	1,450	1,440
最低(円)	1,370	1,388	1,291	1,366	1,398	1,384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三上 和美	昭和22年3月12日生	昭和41年4月 株式会社魚力商店（現株式会 社山桂）入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 代表取締役専務取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役副会長就任 平成13年6月 相談役就任 平成14年6月 当社退社 平成24年1月 当社顧問就任 平成24年6月 代表取締役会長就任（現任）	(注)2	721
代表取締役 社長		中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会 社入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 財務経理部長 平成16年10月 情報システム室長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	60
専務取締役	営業統括本部長、商品部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・イン ク取締役社長兼CEO就任 平成24年4月 営業統括本部長（現任） 平成24年6月 専務取締役就任（現任） 平成26年4月 商品部長（現任）	(注)2	80
取締役	営業統括本部 副本部長、商品 開発室長	黒川 隆英	昭和42年4月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長 平成25年6月 取締役就任（現任） 平成25年10月 営業統括本部副本部長（現 任） 平成26年4月 商品開発室長（現任）	(注)2	6
取締役	管理部長	伊藤 忠彦	昭和40年12月23日生	平成元年4月 戸田会計事務所入所 平成7年11月 当社入社 平成23年6月 財務経理部長 平成25年4月 管理本部長 平成26年4月 管理部長（現任） 平成26年6月 取締役就任（現任）	(注)2	3
常勤監査役		村谷 政秋	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 岩手県農業協同組合中央会入 会 平成20年5月 花巻農業協同組合常勤監事 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー（現任） 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
計						871

(注)1. 常勤監査役村谷政秋、監査役加藤勲及び監査役本多広和は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について、十分な認識をしており、基本的な考え方として、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営意思の決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

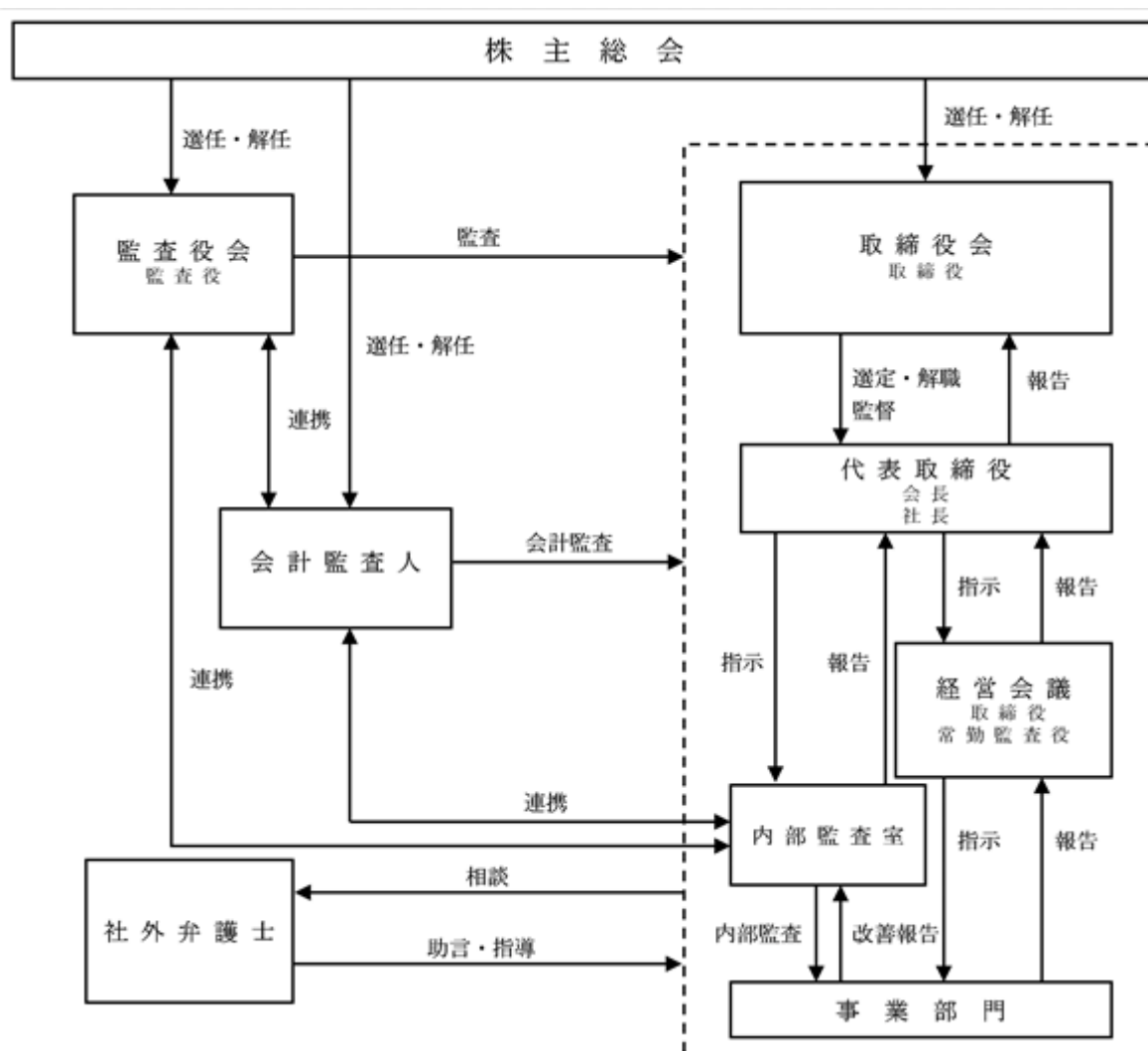
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役1名）で全員社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を毎月2回定例的に開催しております。常勤監査役は経営会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は5名で構成され、迅速な経営の意思決定が行われております。また、代表取締役を2名体制とし、経営体制の強化を図るとともに、不測の事態に備えるべくリスク管理を強化しております。監査役会は全員社外監査役で構成され、うち1名は独立役員に指定されており、経営に対し監視機能を十分に果たしていると判断しております。また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会については毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。更に、取締役と常勤監査役で構成する経営会議を毎月2回開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」として、「内部統制システムの基本方針」を取締役に次のとおり決議しております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。

「魚力行動規範」を定め、これをコンプライアンス体制の基盤とするとともに、この規範に則り社会的責任を果たしております。

また、重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに管理部に情報が集約され、経営会議に対して報告がなされ適切に対応しております。

また、法令、社内規程並びに「魚力行動規範」を逸脱した行為の内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、社内外から広く情報を集め、不正行為について適切に対応しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に関しての情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備の状況に記載しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定する他、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行っております。

また、会社の業務執行にあたっては、取締役会の決議により各取締役へ業務委嘱を行っております。

業務の運営については、事業環境を踏まえ年度予算を立案し全社的な目標を設定し、各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行しております。その実行状況については、原則として毎月2回開催する経営会議において随時報告を行い、対応を必要とする重要な事項に関しては、慎重かつ迅速に対策の意思決定を行っております。

e．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に関しては、業務効率、コンプライアンス等すべてについてグループとしての管理体制とし、当社は、その経営理念、政策方針を子会社に周知し、これに基づき会社ごとに具体的施策を策定させる他、子会社の内部統制の構築について支援・指導しております。

子会社の業務執行状況に関しては定期的に当社へ報告するものとしております。また、子会社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼす重要案件については、事前に当社の承認を得るものとしております。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき従業員は当面置かないが、必要に応じて内部監査室及び関連する部門のスタッフが監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うものとしております。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に、常勤監査役は経営会議をはじめその他重要な意思決定会議にも出席し、取締役及び従業員から重要事項の報告を受けるものとしております。そのため取締役及び従業員は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し出席を依頼するものとしております。

各取締役は、取締役会にて四半期に1回、業務委嘱事項に係る執行状況についての報告を行っております。また、取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、取締役・従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他、監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告しております。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告しております。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めております。

代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるようにしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新橋監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図れるようにしております。

また、企業の不祥事が発生した場合については、その原因追及、損害の拡大防止、早期収束、再発防止などを図るため、監査役は必要に応じて取締役に調査委員会の設置を求めることとしております。また、調査委員会の独立性・中立性・透明性を確保する必要がある場合、監査役は監査役会の協議を経て、取締役に對して外部の独立した弁護士等を構成員とする第三者委員会の設置を勧告、あるいは必要に応じて立ち上げるものとしております。

i．財務報告の適正性を確保するための体制の整備

代表取締役社長は、当社及び当社の子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめとする関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、その維持・改善に努めております。

また、事業年度ごとに金融商品取引法に基づく内部統制報告書としてとりまとめ、取締役会に報告しております。

内部監査室は、内部監査活動の一環として財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価し、代表取締役社長に報告しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況に是正・改善の必要がある場合については、関連部署は速やかに対策を講じております。

j．反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引関係を含め決して関わりを持ちません。

また、不当な要求に対しては、対応を管轄する部署を管理部と定め、警察・弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応するものとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、その基本的枠組みとして、「リスク管理規程」を整備し、リスクに関する管理と事故発生時の対応等について定めております。

具体的には、法的規制等については、各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき経営企画室及び管理部が中心となって対応しております。

商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行うものとしております。

更に、毎月1回開催する取締役と労働組合との「労使協議会」や、各部門の責任者及び労働組合参加のもと定期的に開催する「安全衛生委員会」にて、労働環境の改善や労働安全に取り組んでおります。

また、不測の事態が発生した場合に備え「緊急事態対策規程」を定め、その事態の大きさにより緊急事態対策本部を設置し、迅速的な状況把握と適切な対応、並びに被害を最小限に食い止める体制を構築するとともに、事業継続が可能な体制を整えております。

二．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるため業務部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。また、内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、経営会議で代表取締役社長及び監査役に報告しております。

更に監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。また、定期的に代表取締役社長との情報交換を行い、経営に対する意見を述べる機会を持っております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

倉 持 政 義（新橋監査法人 代表社員）
佐々木 裕美子（新橋監査法人 社員）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 2名

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の規模の状況に鑑みて監査役会によって経営監視機能が十分果たされると判断し、現状の体制としております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状においては監査役3名全員を社外監査役とすることで、取締役会の牽制及び経営に対する監視機能を十分に発揮できる体制が整っております。更に、経営の透明性・客観性をより高めるためにも独立性の高い社外取締役の選任を検討しております。

社外監査役3名の選任状況に関する当社の考え方といたしましては、社外監査役村谷政秋氏は、他社での豊富な経験と農業協同組合を中心とした監査業務に長く携わり、豊富な知識と業務に精通しており、幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いしております。

社外監査役加藤勲氏は、警視庁での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いしております。

社外監査役本多広和氏は、弁護士として活動されており、当社及び当社経営陣からは一線を画しております。また、法律に関して高度な専門的知識を有しており、その立場から当社取締役会等において、適宜適切な発言を行っております。このようなことから、当社経営陣から独立した監督機能を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。

なお、当社と社外監査役3名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

常勤の社外監査役1名は、社内の重要会議である経営会議・店長会議等に毎回出席し、積極的に助言を行っております。また、会計監査人からは、監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、随時意見交換、情報交換を行っております。

非常勤の社外監査役2名は、監査役会において、常勤監査役より重要会議の内容と結果及び経営状況等について、また会計監査及び内部監査の報告を受けており、意見を統一し、経営監視機能の発揮に努めております。

内部統制部門である内部監査室2名は、随時監査役・会計監査人と連携を図り、内部統制の文書化に対する各部門の作成状況及び整備状況の評価について検討しております。また、内部統制構築の進捗状況や課題等については、経営会議で代表取締役社長に対して適宜報告がなされております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,292	86,292	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,928	17,928	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。なお、使用人兼務取締役については、役員報酬分と使用人給与分に区分して定め、使用人分は原則として社員の基準内給与の最高額を基準に決めております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

役員の賞与は原則支給しないこととしております。ただし、使用人兼務取締役の賞与については、使用人分を賃金規程に準じて支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 844,532千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	395,200	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	169,150	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	83,700	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	4,861	4,739	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	5	632	取引関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	578,800	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	173,400	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85,050	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	7,381	6,532	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	500	750	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,400	-	21,400	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	20,400	-	21,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,613,229	1 3,843,801
受取手形及び売掛金	2 1,781,573	2 1,640,586
有価証券	20,000	40,000
商品及び製品	577,219	644,600
原材料及び貯蔵品	8,695	7,181
繰延税金資産	128,655	82,489
その他	74,969	148,550
貸倒引当金	11,587	7,912
流動資産合計	6,192,754	6,399,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,518,711	2,396,859
減価償却累計額	1,530,812	1,463,170
建物及び構築物(純額)	987,898	933,689
機械装置及び運搬具	34,149	52,096
減価償却累計額	25,336	27,363
機械装置及び運搬具(純額)	8,812	24,732
土地	4 1,022,329	4 857,625
建設仮勘定	19,170	55,409
その他	1,436,558	1,523,063
減価償却累計額	1,124,721	1,165,370
その他(純額)	311,837	357,693
有形固定資産合計	2,350,048	2,229,150
無形固定資産		
その他	329,854	80,006
無形固定資産合計	329,854	80,006
投資その他の資産		
投資有価証券	5,975,593	6,353,303
長期貸付金	40,187	31,445
繰延税金資産	209,266	139,969
敷金及び保証金	866,883	846,079
その他	1, 3, 4 205,816	1, 3, 4 218,739
投資その他の資産合計	7,297,747	7,589,538
固定資産合計	9,977,651	9,898,695
資産合計	16,170,406	16,297,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,037	1,093,974
未払金	789,710	794,833
未払法人税等	393,006	312,708
賞与引当金	210,974	129,673
その他	311,095	163,251
流動負債合計	2,545,823	2,494,441
固定負債		
退職給付引当金	112,816	-
退職給付に係る負債	-	154,891
資産除去債務	12,621	12,911
その他	82,868	50,405
固定負債合計	208,306	218,208
負債合計	2,754,130	2,712,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,463,769	11,874,027
自己株式	40,793	600,153
株主資本合計	14,428,542	14,279,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	152,552
土地再評価差額金	4,1,039,645	4,890,199
為替換算調整勘定	9,214	20,468
退職給付に係る調整累計額	-	9,660
その他の包括利益累計額合計	1,027,978	726,839
少数株主持分	15,712	32,741
純資産合計	13,416,275	13,585,342
負債純資産合計	16,170,406	16,297,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,847,581	26,580,140
売上原価	1 15,423,099	16,619,888
売上総利益	9,424,481	9,960,252
販売費及び一般管理費	2 8,651,152	2 8,656,367
営業利益	773,329	1,303,884
営業外収益		
受取利息	53,444	107,366
受取配当金	44,501	40,090
持分法による投資利益	-	2,022
不動産賃貸料	20,570	10,680
デリバティブ評価益	121,756	47,495
為替差益	36,957	58,735
その他	28,092	36,873
営業外収益合計	305,322	303,263
営業外費用		
持分法による投資損失	2,318	-
自己株式取得費用	360	3,651
不動産賃貸費用	12,563	9,927
その他	773	-
営業外費用合計	16,015	13,579
経常利益	1,062,636	1,593,569
特別利益		
固定資産売却益	3 73	3 579
投資有価証券売却益	88,263	113,611
特別利益合計	88,336	114,190
特別損失		
固定資産売却損	4 7,607	4 1,713
固定資産除却損	5 3,821	5 4,521
減損損失	6 102,273	6 301,140
持分変動損失	1,336	-
その他	-	4,450
特別損失合計	115,038	311,826
税金等調整前当期純利益	1,035,934	1,395,933
法人税、住民税及び事業税	400,252	487,726
法人税等調整額	33,352	41,742
法人税等合計	433,604	529,469
少数株主損益調整前当期純利益	602,329	866,464
少数株主利益	7,144	15,096
当期純利益	595,184	851,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	602,329	866,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606,096	150,100
為替換算調整勘定	13,634	13,186
その他の包括利益合計	619,730	163,286
包括利益	1,222,059	1,029,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212,770	1,012,721
少数株主に係る包括利益	9,288	17,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,160,981	191	14,166,356
当期変動額					
剰余金の配当			292,396		292,396
当期純利益			595,184		595,184
自己株式の取得				40,602	40,602
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	302,787	40,602	262,185
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	40,793	14,428,542

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	603,644	1,039,645	2,275	-	1,645,565	-	12,520,791
当期変動額							
剰余金の配当							292,396
当期純利益							595,184
自己株式の取得							40,602
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,096	-	11,490	-	617,586	15,712	633,298
当期変動額合計	606,096	-	11,490	-	617,586	15,712	895,484
当期末残高	2,451	1,039,645	9,214	-	1,027,978	15,712	13,416,275

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	40,793	14,428,542
当期変動額					
剰余金の配当			291,664		291,664
当期純利益			851,367		851,367
自己株式の取得				559,359	559,359
土地再評価差額金の取崩			149,445		149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	410,257	559,359	149,101
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	600,153	14,279,440

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,451	1,039,645	9,214	-	1,027,978	15,712	13,416,275
当期変動額							
剰余金の配当							291,664
当期純利益							851,367
自己株式の取得							559,359
土地再評価差額金の取崩							149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,100	149,445	11,253	9,660	301,138	17,029	318,168
当期変動額合計	150,100	149,445	11,253	9,660	301,138	17,029	169,066
当期末残高	152,552	890,199	20,468	9,660	726,839	32,741	13,585,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,934	1,395,933
減価償却費	336,740	283,673
減損損失	102,273	301,140
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,815	112,816
賞与引当金の増減額（は減少）	10,385	81,301
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,516	4,288
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	139,890
受取利息及び受取配当金	97,945	147,457
為替差損益（は益）	45,096	41,457
デリバティブ評価損益（は益）	121,756	47,495
投資有価証券売却損益（は益）	88,263	113,611
売上債権の増減額（は増加）	91,279	155,351
たな卸資産の増減額（は増加）	494,238	37,365
仕入債務の増減額（は減少）	326,924	244,716
前渡金の増減額（は増加）	49,445	33,700
未払消費税等の増減額（は減少）	28,969	44,806
その他	176,538	161,638
小計	1,706,148	1,694,767
利息及び配当金の受取額	98,806	147,207
役員退職慰労金の支払額	176,100	-
法人税等の支払額	347,195	567,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,659	1,274,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228,522	276,579
有形固定資産の売却による収入	810	164,944
無形固定資産の取得による支出	55,189	28,693
定期預金の預入による支出	429,166	800,001
定期預金の払戻による収入	400,000	900,000
投資有価証券の取得による支出	23,579	1,181,983
投資有価証券の売却による収入	963,249	1,094,027
関係会社株式の取得による支出	27,000	8,381
敷金及び保証金の差入による支出	91,804	83,949
敷金及び保証金の回収による収入	27,842	101,001
その他	47,295	24,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,937	95,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	40,602	563,011
配当金の支払額	292,617	291,702
その他	6,423	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,796	854,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,480	10,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,548,281	334,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,709	3,206,990
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,990	3,541,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ウオリキ・フレッシュ・インク

株式会社大田魚力

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

松岡インターナショナル株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却を採用しております。

投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(荷造運賃及び包装用品費に関する会計処理方法の変更)

従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの営業戦略・物流戦略の一環となる当社システム（受発注・オンライン請求）の全面的な入替を契機に、当社の発生費用の性格についてより精細な分析を行った結果、原油価格の高騰や商品の少量販売に伴うトレー使用量の増大等を理由として、これらに関連する諸経費の金額的重要性が増しているため、当社の売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「商品及び製品」が5,725千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が同額減少しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上総利益が716,993千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,891千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,660千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.68円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が53,735千円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,133千円は、「自己株式取得費用」360千円、「その他」773千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,106千円は、「有形固定資産の売却による収入」810千円、「その他」47,295千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	6,748千円	6,750千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	241,434千円	204,650千円

上記の他、信用状取引を行うために、次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	32,986千円	41,376千円

2. 売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセン ター・百貨店等の店舗賃貸人に対するもの	1,407,476千円	1,385,824千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産 その 他)	25,145千円	35,429千円

4. 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	356,007千円	330,711千円

5. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,715千円	- 千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	3,580,005千円	3,478,064千円
賞与引当金繰入額	210,974千円	129,673千円
退職給付費用	119,694千円	86,789千円
賃借料	1,926,163千円	1,976,565千円
貸倒引当金繰入額	5,365千円	141千円

(注) 当連結会計年度より、「賃借料」は当該費目に含める範囲の見直しを行っております。この見直しによる表示方法の変更に伴い、前連結会計年度についても変更後の金額に組替えております。なお、組替前の「賃借料」は1,993,231千円であります。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	73千円	579千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	1,023千円
工具器具備品	7,607千円	690千円
計	7,607千円	1,713千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	2,593千円
構築物	- 千円	0千円
工具器具備品	1,529千円	1,003千円
ソフトウェア	2,040千円	0千円
撤去費用	251千円	924千円
計	3,821千円	4,521千円

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
志木店（埼玉県志木市）	店舗	建物	185
		工具器具備品	519
川崎店（神奈川県川崎市）	店舗	工具器具備品	95
大手町店（東京都千代田区）	店舗	工具器具備品	460
恵比寿店（東京都渋谷区）	店舗	建物	1,960
		工具器具備品	1,459
セントラルキッチン （東京都八王子市）	遊休資産	建物	3,412
		工具器具備品	635
旧商品センター （東京都西多摩郡瑞穂町）	賃貸不動産	投資不動産	93,545
合計			102,273

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に、遊休資産は個別単位、また賃貸不動産については物件単位での資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗、将来の使用見込みがない遊休資産、及び収益性が著しく低下した賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が見込めないため正味売却価額を零としております。

また、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性が乏しいため不動産査定価格に基づいた評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
稲毛店（千葉県千葉市）	店舗	建物	8,702
		工具器具備品	865
海鮮寿司目黒店（東京都品川区）	店舗	建物	1,720
		工具器具備品	30
蒲田店（東京都大田区）	店舗	工具器具備品	550
昭島築地店（東京都昭島市）	店舗	工具器具備品	339
新越谷店（埼玉県越谷市）	店舗	建物	3,049
		構築物	377
		工具器具備品	282
春日部店（埼玉県春日部市）	店舗	工具器具備品	1,594
渋谷東急本店（東京都渋谷区）	店舗	工具器具備品	491
新浦安店（千葉県浦安市）	店舗	建物	6,454
		工具器具備品	6,908
錦糸町店（東京都墨田区）	店舗	建物	1,176
		工具器具備品	1,597
西川口店（埼玉県川口市）	店舗	建物	2,889
		工具器具備品	3,023
浦和男子寮（埼玉県さいたま市）	社員寮	建物	21,018
		構築物	52
		工具器具備品	249
		土地	598
旧システム（東京都八王子市他）	遊休資産	工具器具備品	14,037
		ソフトウェア	224,155
		長期前払費用	974
合計			301,140

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に、遊休資産は個別単位、また賃貸不動産及び処分予定資産については物件単位での資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び退店・改装が決定した店舗、将来の使用見込みがない遊休資産、廃止が決定した社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.1%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については割引計算は行っておりません。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が見込めないため正味売却価額を零としております。

また、浦和男子寮については売却が決定したため、回収可能価額は正味売却価額である売却予定価額まで減額しております。なお、当該資産については期中に売却が完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,029,406千円	346,686千円
組替調整額	88,263千円	113,611千円
税効果調整前	941,142千円	233,075千円
税効果額	335,046千円	82,974千円
その他有価証券評価差額金	606,096千円	150,100千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,051千円	13,186千円
組替調整額	583千円	-千円
為替換算調整勘定	13,634千円	13,186千円
その他の包括利益合計	619,730千円	163,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式(株)	0	36	-	36
合計	0	36	-	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	292,396	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	291,664	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式(株)	36	395	-	432
合計	36	395	-	432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加395千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	291,664	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	425,620	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,613,229千円	3,843,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金	406,239千円	302,165千円
現金及び現金同等物	3,206,990千円	3,541,636千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	20,569	15,193
1年超	21,040	7,637
合計	41,610	22,831

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が経営会議の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,613,229	3,613,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,781,573		
貸倒引当金(*1)	10,379		
	1,771,194	1,771,194	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,995,593	5,998,003	2,410
(4) 長期貸付金	40,187	45,578	5,391
資産計	11,420,204	11,428,006	7,802
(1) 支払手形及び買掛金	841,037	841,037	-
(2) 未払金	789,710	789,710	-
(3) 未払法人税等	393,006	393,006	-
負債計	2,023,753	2,023,753	-
デリバティブ取引(*2)	(38,522)	(38,522)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,843,801	3,843,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,640,586		
貸倒引当金(*1)	7,912		
	1,632,674	1,632,674	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,110,235	6,111,792	1,557
(4) 長期貸付金	31,445	33,629	2,183
資産計	11,618,157	11,621,898	3,741
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,974	1,093,974	-
(2) 未払金	794,833	794,833	-
(3) 未払法人税等	312,708	312,708	-
負債計	2,201,516	2,201,516	-
デリバティブ取引(*2)	8,973	8,973	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び不動産投資信託等は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、株式投資信託受益証券等はオープン基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、出店の際の預託保証金であります。この時価については、償還時の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(匿名組合出資金) 1	-	283,068
敷金及び保証金 2	866,883	846,079

- 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。
- 将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,552,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,781,573	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	20,000	160,000	20,000	-
長期貸付金	8,741	19,904	9,920	1,620
合計	5,362,688	179,904	29,920	1,620

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,797,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,640,586	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	40,000	140,000	-	-
其他有価証券(匿名組合出資金)	-	-	283,068	-
長期貸付金	8,821	14,611	7,357	654
合計	5,487,173	154,611	290,426	654

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	202,410	2,410
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	202,410	2,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	202,410	2,410

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	180,000	181,557	1,557
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,000	181,557	1,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		180,000	181,557	1,557

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652,789	589,519	63,270
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,901,588	1,697,628	203,959
	小計	2,554,377	2,287,147	267,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	700	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,240,583	3,503,938	263,355
	小計	3,241,215	3,504,638	263,422
合計		5,795,593	5,791,785	3,807

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	844,532	592,705	251,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,828,344	2,758,710	69,634
	小計	3,672,877	3,351,416	321,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,257,358	2,341,936	84,578
	小計	2,257,358	2,341,936	84,578
合計		5,930,235	5,693,352	236,882

(注) 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額283,068千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(3) その他」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	752,174	88,263	-
合計	752,174	88,263	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	981,643	113,611	-
合計	981,643	113,611	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	6,000千ドル	2,400千ドル	11,667	11,667
	売建(プット)				
	米ドル	12,000千ドル	4,800千ドル	50,189	50,189
合計		-	-	38,522	38,522

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	2,400千ドル	1,200千ドル	17,495	17,495
	売建(プット)				
	米ドル	4,800千ドル	2,400千ドル	8,522	8,522
合計		-	-	8,973	8,973

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企业年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	934,867
(2) 年金資産(千円)	740,622
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	194,245
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	81,428
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	112,816
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	112,816

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	77,831
(2) 利息費用(千円)	9,051
(3) 期待運用収益(千円)	12,897
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,709
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(注)	119,694

(注) 上記退職給付費用以外に退職金1,259千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企业年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	934,867千円
勤務費用	73,850
利息費用	9,348
数理計算上の差異の発生額	5,891
退職給付の支払額	57,169
退職給付債務の期末残高	966,788

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	740,622千円
期待運用収益	14,812
数理計算上の差異の発生額	53,916
事業主からの拠出額	59,715
退職給付の支払額	57,169
年金資産の期末残高	811,896

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	966,788千円
年金資産	811,896
	154,891
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,891
退職給付に係る負債	154,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,891

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,850千円
利息費用	9,348
期待運用収益	14,812
数理計算上の差異の費用処理額	18,402
確定給付制度に係る退職給付費用(注)	86,789

(注) 上記退職給付費用以外に退職金7,215千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	15,000千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	37
一般勘定	17
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	80,170千円	46,163千円
未払事業税	33,535千円	26,098千円
その他	31,002千円	32,450千円
繰延税金資産小計	144,708千円	104,712千円
評価性引当額	16,052千円	22,223千円
計	128,655千円	82,489千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,988千円	14,952千円
退職給付引当金	42,870千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	55,141千円
減損損失(投資土地)	25,055千円	25,055千円
投資借地権	61,025千円	62,731千円
減価償却超過額	88,298千円	85,163千円
繰越欠損金	9,049千円	-千円
その他	4,434千円	6,682千円
繰延税金資産小計	245,722千円	249,726千円
評価性引当額	35,099千円	25,426千円
計	210,622千円	224,299千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,355千円	84,330千円
その他	-千円	4,025千円
計	1,355千円	88,355千円
繰延税金資産(固定)の純額	209,266千円	135,944千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
住民税均等割	2.4%	
合併による青色欠損金の引継ぎ	1.4%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,486千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間である30年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	12,337千円	12,621千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	283千円	290千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
期末残高	12,621千円	12,911千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している店舗に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している店舗については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に店舗の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確に表示するためにシステムの変更を実施いたしました。これにより、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

この結果、従来の方によった場合に比べてセグメント利益が小売事業で15,366千円増加し、飲食事業で13,818千円、卸売事業で1,543千円減少しております。

なお、セグメント資産及びその他の項目についても同様に見直しを行い、前連結会計年度の遡及適用後のセグメント資産は小売事業で55,459千円、飲食事業で5,634千円増加し、卸売事業で60,718千円減少しております。遡及適用後の減価償却費は小売事業で4,221千円、飲食事業で428千円増加し、卸売事業で4,621千円減少しております。遡及適用後の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は小売事業で1,505千円、飲食事業で152千円増加し、卸売事業で1,647千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,441,289	898,187	3,502,595	24,842,072	5,509	24,847,581	-	24,847,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	24,033	24,033	1,550	25,583	25,583	-
計	20,441,289	898,187	3,526,628	24,866,105	7,059	24,873,164	25,583	24,847,581
セグメント利益 又は損失()	918,898	5,844	102,198	1,026,941	7,517	1,019,423	246,093	773,329
セグメント資産	5,003,184	255,177	985,050	6,243,412	66,229	6,309,641	9,860,764	16,170,406
その他の項目								
減価償却費 (注)4	294,911	15,498	16,770	327,180	304	327,484	927	328,412
のれんの償却 額	-	-	2,111	2,111	-	2,111	-	2,111
持分法適用会 社への投資額 (注)5	-	-	-	-	-	-	25,145	25,145
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	309,524	4,651	26,689	340,865	24,112	364,978	-	364,978

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当連結会計年度より事業を開始したテナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 246,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,860,764千円は、全社資産10,421,959千円及びセグメント間債権消去 561,195千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額927千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額25,145千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,405,434	818,241	4,292,549	26,516,225	63,915	26,580,140	-	26,580,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	105,103	105,103	18,600	123,703	123,703	-
計	21,405,434	818,241	4,397,653	26,621,329	82,515	26,703,844	123,703	26,580,140
セグメント利益	1,252,227	16,658	216,571	1,485,456	32,634	1,518,090	214,205	1,303,884
セグメント資産	4,508,871	189,507	1,124,268	5,822,647	53,717	5,876,365	10,421,627	16,297,992
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	243,628	11,402	18,669	273,699	3,589	277,289	529	277,818
のれんの償却 額	-	-	1,423	1,423	-	1,423	-	1,423
持分法適用会 社への投資額 (注) 5	-	-	-	-	-	-	35,429	35,429
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	322,447	7,158	22,042	351,649	-	351,649	298	351,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 214,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,421,627千円は、全社資産11,030,761千円及びセグメント間債権消去609,134千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額529千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額35,429千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	8,557	170	-	-	93,545	102,273

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	43,904	1,884	-	-	255,351	301,140

（注） 「2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント別の損益をより明確に表示するためにシステムの変更を実施し、固定資産の減損損失についても見直しを行っております。前連結会計年度の減損損失についても変更後の算定方法に組替えており、遡及適用後の減損損失は小売事業で5千円減少し、飲食事業で同額増加しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	-	-	2,111	-	-	2,111
当期末残高	-	-	2,672	-	-	2,672

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	-	-	1,423	-	-	1,423
当期末残高	-	-	1,463	-	-	1,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	918.90円	955.26円
1株当たり当期純利益金額	40.71円	59.57円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	595,184	851,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	595,184	851,367
期中平均株式数（株）	14,618,444	14,292,316

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,409,185	12,433,042	20,015,143	26,580,140
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	277,075	474,194	1,094,254	1,395,933
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	174,257	339,229	685,870	851,367
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.03	23.56	47.87	59.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.03	11.53	24.43	11.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,448,452	1 3,658,635
売掛金	2 1,552,869	2 1,409,192
有価証券	20,000	40,000
商品及び製品	175,266	144,725
原材料及び貯蔵品	7,224	6,438
前払費用	14,218	19,487
繰延税金資産	127,948	80,556
関係会社短期貸付金	233,052	166,605
その他	34,144	30,071
貸倒引当金	4,498	-
流動資産合計	5,608,677	5,555,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,347,748	2,229,567
減価償却累計額	1,411,355	1,334,657
建物(純額)	936,393	894,910
構築物	109,504	104,278
減価償却累計額	84,510	82,566
構築物(純額)	24,994	21,711
車両運搬具	20,993	21,212
減価償却累計額	17,131	15,473
車両運搬具(純額)	3,861	5,738
工具、器具及び備品	1,383,550	1,463,664
減価償却累計額	1,099,419	1,134,061
工具、器具及び備品(純額)	284,130	329,603
土地	1,022,329	857,625
建設仮勘定	19,170	55,409
有形固定資産合計	2,290,879	2,164,997
無形固定資産		
ソフトウェア	292,252	62,578
その他	30,737	11,718
無形固定資産合計	322,990	74,296
投資その他の資産		
投資有価証券	5,975,593	6,353,303
関係会社株式	269,788	278,169
長期貸付金	40,187	31,445
関係会社長期貸付金	315,603	464,445
長期前払費用	38,994	30,041
繰延税金資産	209,266	134,629
敷金及び保証金	856,912	837,346
投資不動産	98,657	92,840
その他	1 9,979	1 18,997
投資その他の資産合計	7,814,983	8,241,220
固定資産合計	10,428,853	10,480,514
資産合計	16,037,530	16,036,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,667,929	1,945,089
未払金	786,598	791,916
未払費用	29,150	18,179
未払法人税等	388,309	300,059
未払消費税等	87,723	34,478
預り金	153,094	76,506
前受収益	934	961
賞与引当金	210,974	129,673
その他	9,032	-
流動負債合計	2,333,747	2,296,863
固定負債		
退職給付引当金	112,816	139,890
長期末払金	42,000	42,000
資産除去債務	12,621	12,911
デリバティブ債務	29,489	-
その他	10,380	4,380
固定負債合計	207,307	199,182
負債合計	2,541,054	2,496,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,417,610	1,721,130
利益剰余金合計	11,568,896	11,872,416
自己株式	40,793	600,153
株主資本合計	14,533,669	14,277,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,451	152,552
土地再評価差額金	1,039,645	890,199
評価・換算差額等合計	1,037,193	737,647
純資産合計	13,496,475	13,540,181
負債純資産合計	16,037,530	16,036,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,082,871	22,478,833
売上原価		
商品期首たな卸高	614,873	175,266
当期商品仕入高	12,591,724	13,178,490
他勘定受入高	148,772	-
合計	13,255,371	13,353,757
他勘定振替高	27,994	-
商品期末たな卸高	175,266	144,725
商品売上原価	13,072,109	13,209,032
売上総利益	9,010,761	9,269,801
販売費及び一般管理費	3,838,878	3,817,009
営業利益	671,883	1,092,791
営業外収益		
受取利息	12,460	13,569
有価証券利息	50,122	105,042
受取配当金	44,501	40,090
不動産賃貸料	20,570	10,680
貸倒引当金戻入額	-	4,348
デリバティブ評価益	121,756	47,495
為替差益	35,806	57,347
その他	41,459	40,555
営業外収益合計	326,677	319,128
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,563	9,927
自己株式取得費用	360	3,651
その他	150	-
営業外費用合計	13,074	13,579
経常利益	985,486	1,398,340
特別利益		
固定資産売却益	473	4,579
投資有価証券売却益	88,263	113,611
特別利益合計	88,336	114,190
特別損失		
固定資産売却損	-	5,690
固定資産除却損	63,821	62,760
減損損失	102,273	301,140
抱合せ株式消滅差損	745,623	-
その他	-	4,450
特別損失合計	151,717	309,041
税引前当期純利益	922,105	1,203,490
法人税、住民税及び事業税	393,845	419,806
法人税等調整額	34,053	39,054
法人税等合計	427,899	458,860
当期純利益	494,205	744,629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,215,801	11,367,087	191	14,372,462
当期変動額									
剰余金の配当						292,396	292,396		292,396
当期純利益						494,205	494,205		494,205
自己株式の取得								40,602	40,602
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	201,809	201,809	40,602	161,207
当期末残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,417,610	11,568,896	40,793	14,533,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	603,644	1,039,645	1,643,289	12,729,172
当期変動額				
剰余金の配当				292,396
当期純利益				494,205
自己株式の取得				40,602
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,096	-	606,096	606,096
当期変動額合計	606,096	-	606,096	767,303
当期末残高	2,451	1,039,645	1,037,193	13,496,475

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,417,610	11,568,896	40,793	14,533,669	
当期変動額										
剰余金の配当						291,664	291,664		291,664	
当期純利益						744,629	744,629		744,629	
自己株式の取得								559,359	559,359	
土地再評価差額金の取崩						149,445	149,445		149,445	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	303,519	303,519	559,359	255,840	
当期末残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,721,130	11,872,416	600,153	14,277,828	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,451	1,039,645	1,037,193	13,496,475
当期変動額				
剰余金の配当				291,664
当期純利益				744,629
自己株式の取得				559,359
土地再評価差額金の取崩				149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,100	149,445	299,545	299,545
当期変動額合計	150,100	149,445	299,545	43,705
当期末残高	152,552	890,199	737,647	13,540,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~38年

工具器具備品 2~20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数値計算上の差異の費用処理方法

数値計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数値計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(荷造運賃及び包装用品費に関する会計処理方法の変更)

従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの営業戦略・物流戦略の一環となる当社システム（受発注・オンライン請求）の全面的な入替を契機に、当社の発生費用の性格についてより精細な分析を行った結果、原油価格の高騰や商品の少量販売に伴うトレー使用量の増大等を理由として、これらに関連する諸経費の金額的重要性が増しているため、当社の売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「商品及び製品」が5,725千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が同額減少しております。

また、前事業年度の損益計算書において、売上総利益が716,993千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた510千円は、「自己株式取得費用」は360千円、「その他」150千円として組み替えております。

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄の他、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書〔 〕する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	6,748千円	6,750千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	241,434千円	204,650千円

2. 売掛金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するもの	1,407,476千円	1,385,824千円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
吸収合併による受入	48,772千円	-千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
事業承継による振替	7,994千円	-千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付引当金繰入額	119,694千円	86,789千円
貸倒引当金繰入額	430千円	- 千円
給与手当	3,464,864千円	3,309,942千円
賞与引当金繰入額	210,974千円	129,673千円
法定福利費	470,562千円	443,703千円
減価償却費	305,946千円	253,573千円
賃借料	1,896,783千円	1,937,207千円
業務委託費	537,742千円	577,978千円

(注) 1. 当事業年度より、「賃借料」、「業務委託費」は当該費目に含める範囲の見直しを行っております。この見直しによる表示方法の変更に伴い、前事業年度についても変更後の金額に組替えております。なお、組替前の「賃借料」「業務委託費」は、それぞれ1,963,850千円、590,429千円であります。

2. 前事業年度において主要な費目として表示しておりました「包装用品費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、主要な費目として表示しておりません。なお、当事業年度より「包装用品費」の一部を売上原価に計上する方法に変更しております。前事業年度の「包装用品費」503,470千円についても変更後の金額に組替えており、組替後の「包装用品費」は202,376千円であります。その結果、前事業年度の販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用は遡及適用後の割合になっております。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	73千円	579千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	- 千円	690千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	831千円
構築物	- 千円	0千円
工具器具備品	1,529千円	1,003千円
ソフトウェア	2,040千円	0千円
撤去費用	251千円	924千円
計	3,821千円	2,760千円

7. 抱合せ株式消滅差損

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の100%連結子会社であったUKトレーディング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式242,788千円、関連会社株式35,381千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式242,788千円、関連会社株式27,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	80,170千円	46,163千円
未払事業税	33,315千円	25,101千円
その他	14,462千円	9,291千円
計	127,948千円	80,556千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,988千円	14,952千円
退職給付引当金	42,870千円	49,801千円
減損損失(投資土地)	25,055千円	25,055千円
投資借地権	61,025千円	62,731千円
減価償却超過額	87,703千円	85,163千円
その他	4,034千円	6,311千円
繰延税金資産小計	235,677千円	244,015千円
評価性引当額	25,055千円	25,055千円
計	210,622千円	218,959千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,355千円	84,330千円
繰延税金負債合計	1,355千円	84,330千円
繰延税金資産の純額	337,215千円	215,186千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	
住民税均等割	2.7%	
評価性引当額	2.7%	
合併による青色欠損金の引継ぎ	1.5%	
抱合せ株式消滅差損	1.9%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,419千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,347,748	99,285	217,466 (45,011)	2,229,567	1,334,657	94,924	894,910
構築物	109,504	-	5,226 (430)	104,278	82,566	2,852	21,711
車両運搬具	20,993	3,761	3,543	21,212	15,473	1,884	5,738
工具、器具及び備品	1,383,550	188,782	108,668 (29,970)	1,463,664	1,134,061	111,550	329,603
土地	1,022,329 [922,553]	-	164,704 (598) [149,445]	857,625 [773,108]	-	-	857,625
建設仮勘定	19,170	92,085	55,847	55,409	-	-	55,409
有形固定資産計	4,903,297	383,915	555,456 (76,011)	4,731,756	2,566,758	211,212	2,164,997
無形固定資産							
ソフトウェア	454,576	36,799	400,212 (224,155)	91,163	28,585	42,318	62,578
その他	30,737	1,275	20,251	11,761	42	42	11,718
無形固定資産計	485,313	38,074	420,463 (224,155)	102,924	28,627	42,361	74,296
投資その他の資産							
長期前払費用	65,996	1,589	6,335 (974)	61,250	31,209	5,613	30,041
投資不動産	549,617 [117,091]	-	-	549,617	456,777 [117,091]	5,817	92,840
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新店設備	64,206	既存店舗改修	35,079
	減少額(千円)	社員寮	138,422	退店店舗設備	39,572
工具、器具及び 備品	増加額(千円)	新店設備	68,365	入替用値付機器等	32,120
	減少額(千円)	退店店舗設備	22,557	既存店舗改修	18,801
土地	減少額(千円)	社員寮	164,704		
ソフトウェア	増加額(千円)	会計・給与システム	34,425		
	減少額(千円)	システム入替	400,070		

- 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等9,416千円を含んでおります。
- 投資不動産の当期末残高には、非償却資産である投資土地49,067千円を含んでおります。
- 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,498	-	-	4,498	-
賞与引当金	210,974	129,673	210,974	-	129,673

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の海産物 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の海産物

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、みずほ信託銀行(株)の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年9月2日関東財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び（第29期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日）平成25年8月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日）平成25年9月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日）平成25年10月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社魚力が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、店舗への商品配送に係る荷造運賃及び店舗で使用するトレー等の包装用品費を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。